

第94回定時株主総会招集ご通知に際しての
インターネット開示事項

連結株主資本等変動計算書	……	1
連結注記表	……	2
株主資本等変動計算書	……	12
個別注記表	……	13

本内容は、法令および当社定款第16条の定めにより掲載しているものです。

連結株主資本等変動計算書

(平成29年4月1日から
平成30年3月31日まで)

(単位 百万円)

	株 主 資 本				
	資 本 金	資本剰余金	利益剰余金	自 己 株 式	株主資本合計
当 期 首 残 高	41,171	38,098	99,530	△1,339	177,461
当 期 変 動 額					
剰 余 金 の 配 当			△5,117		△5,117
親会社株主に帰属する 当 期 純 利 益			13,851		13,851
自 己 株 式 の 取 得				△6,488	△6,488
自 己 株 式 の 処 分		△0		0	0
連 結 範 囲 の 変 動			18		18
利 益 剰 余 金 か ら 資 本 剰 余 金 へ の 振 替		0	△0		-
株主資本以外の項目の 当 期 変 動 額 (純額)					
当 期 変 動 額 合 計	-	-	8,751	△6,488	2,262
当 期 末 残 高	41,171	38,098	108,282	△7,828	179,723

	そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額				純資産合計
	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額	為 替 換 算 調 整 勘 定	退 職 給 付 に 係 る 調 整 累 計 額	そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額 合 計	
当 期 首 残 高	464	△9	△52	401	177,863
当 期 変 動 額					
剰 余 金 の 配 当					△5,117
親会社株主に帰属する 当 期 純 利 益					13,851
自 己 株 式 の 取 得					△6,488
自 己 株 式 の 処 分					0
連 結 範 囲 の 変 動					18
利 益 剰 余 金 か ら 資 本 剰 余 金 へ の 振 替					-
株主資本以外の項目の 当 期 変 動 額 (純額)	15	59	155	230	230
当 期 変 動 額 合 計	15	59	155	230	2,492
当 期 末 残 高	479	50	102	632	180,356

連結注記表

連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記等

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数……………12社

連結子会社の名称

株式会社大京アステージ	株式会社大京リフォーム・デザイン
株式会社穴吹コミュニティ	株式会社穴吹工務店
オリックス・ファシリティーズ株式会社	台湾大京股份有限公司
株式会社大京穴吹建設	大京香港有限公司
株式会社秀建	DAIKYO AUSTRALIA PTY LTD
株式会社大京穴吹不動産	DAIKYO AUSTRALIA DEVELOPMENT PTY LTD

当連結会計年度より、株式会社秀建については重要性が増したことにより、連結の範囲に含めております。

主要な非連結子会社の名称……………琉球ファシリティーズ株式会社

非連結子会社の総資産、営業収入、当期純損益（持分に見合う額）および利益剰余金（持分に見合う額）等は、連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

当連結会計年度末において持分法適用会社はありません。

主要な持分法非適用会社の名称……………琉球ファシリティーズ株式会社

持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益（持分に見合う額）および利益剰余金（持分に見合う額）等が連結計算書類に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性が乏しいため、持分法の適用から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、台湾大京股份有限公司、大京香港有限公司、DAIKYO AUSTRALIA PTY LTDおよびDAIKYO AUSTRALIA DEVELOPMENT PTY LTDの決算日は12月31日であります。

なお、連結計算書類の作成にあたりましては、連結子会社の決算日現在の計算書類を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引について連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

その他有価証券

(時価のあるもの) ……決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定。)

(時価のないもの) ……移動平均法による原価法

②デリバティブ ……時価法

③たな卸資産

販売用不動産、仕掛販売用

不動産、開発用不動産 ……主として個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価およびその他のたな卸資産 切下げの方法により算定。)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産(リース資産を除く。)

建物及び構築物 ……主として定額法

その他 ……定率法

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 3～60年

②無形固定資産(リース資産を除く。)

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

従業員への賞与支給に充てるため、支給見込額基準方式により計上しております。

③役員賞与引当金

役員への賞与支給に充てるため、支給見込額基準方式により計上しております。

- ④役員退職慰労引当金
役員の退任時に支給される株価連動型報酬等に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を役員退職慰労引当金として計上しております。株価連動型報酬とは、毎年一定数のポイントを付与し、役員退任時にポイントの合計に株価を乗じて得た額を金銭または株式にて支給するものであります。
- (4) 退職給付に係る会計処理の方法
- ①退職給付見込額の期間帰属方法
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。
- ②数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法
数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5～10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理しております。
過去勤務費用は、発生時に全額費用処理しております。
- ③小規模企業等における簡便法の採用
一部の連結子会社は簡便法を採用しております。
- (5) 重要な収益及び費用の計上基準
完成工事高及び完成工事原価の計上基準
当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事（工期がごく短期間のものを除く。）については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。
- (6) 重要なヘッジ会計の方法
- ①ヘッジ会計の方法
金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。
- ②ヘッジ手段とヘッジ対象
ヘッジ手段 ……………金利スワップ
ヘッジ対象 ……………借入金の利息
- ③ヘッジ方針
金利変動リスクを軽減する目的で金利スワップ取引を行っております。
- ④ヘッジ有効性評価の方法
金利スワップ取引につき、特例処理を採用しており、有効性の評価を省略しております。
- (7) のれんの償却方法及び償却期間
のれんは、5～20年間で均等償却しております。
なお、平成22年3月31日以前に発生した負ののれんは、20年間で均等償却しております。

(8) その他連結計算書類作成のための重要な事項

①消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

②連結納税制度の適用

当社および一部の連結子会社は、連結納税制度を適用しております。

会計方針の変更

(営業投資有価証券に係る会計処理)

投資先の事業価値を向上させキャピタルゲインを得る目的で保有する有価証券については、従来、投資その他の資産の「投資有価証券」に計上しておりましたが、当連結会計年度より流動資産の「その他」（営業投資有価証券）に計上する方法に変更いたしました。なお、同目的で保有する有価証券に関連する損益は、営業損益として計上しております。

この変更は、上記目的の投資を営業取引と位置付け、これを推進するために組織体制を見直したことを機に計上方法を見直し、実態をより適正に表示するために行ったものであります。

当該会計方針の変更は遡及適用されておりますが、当連結会計年度の期首における純資産に対する影響額はありません。

表示方法の変更

(連結損益計算書)

前連結会計年度において区分掲記しておりました営業外収益の「受取補償金」については、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。また、前連結会計年度において営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「保険配当金」については、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しております。

連結貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額	5,099百万円
2. 担保資産および担保付債務 担保に供している資産	
土 地	524百万円
その他（投資その他の資産）	1,641百万円
計	2,165百万円
上記に対する担保付債務	
その他（固定負債）	165百万円

上記以外に投資その他の資産「その他」1,590百万円を住宅瑕疵担保履行法に基づく保証供託金および営業保証供託金として差し入れております。

3. 保証債務	
顧客住宅ローンに関する抵当権設定登記 完了までの金融機関等に対する連帯保証 債務	15,792百万円

連結損益計算書に関する注記

通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額	
営業原価	62百万円

連結株主資本等変動計算書に関する注記

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計 年度末株式数
発行済株式	株	株	株	株
普通株式	843,542,737	—	759,188,464	84,354,273
第1種優先株式	10,000,000	—	9,000,000	1,000,000
計	853,542,737	—	768,188,464	85,354,273

(注) 1. 平成29年10月1日を効力発生日として、普通株式および第1種優先株式10株につき1株の割合をもって株式併合を実施しております。

2. 普通株式および第1種優先株式の発行済株式総数の減少768,188,464株は、株式併合によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成29年5月15日 取締役会	普通株式	利益剰余金	5,040百万円	6.00円	平成29年 3月31日	平成29年 6月23日
	第1種 優先株式		77百万円	7.736円		

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成30年5月9日 取締役会	普通株式	利益剰余金	4,863百万円	60.00円	平成30年 3月31日	平成30年 6月4日
	第1種 優先株式		75百万円	75.12円		

金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、必要な資金を主に金融機関からの借入により調達しております。また、一時的な余資については安全性の高い金融商品で運用しております。デリバティブ取引は、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引および短期的な売買損益を目的とした取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客および取引先の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、相手先ごとの期日管理および残高管理を行うとともに、回収遅延債権について定期的な報告を求め、回収懸念の早期把握によりリスク軽減を図っております。

投資有価証券は主に事業において関連する企業の株式であり、市場価格の変動リスク等に晒されております。当該リスクに関しては、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握し、保有状況を継続的に見直ししております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。

一部の借入金については支払金利の変動リスクを回避し固定化を図るため、デリバティブ取引（金利スワップ取引）をヘッジ手段として利用しております。ヘッジの有効性の評価方法については、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、その判定をもって有効性の評価を省略しております。

これら営業債務および借入金に関しては、流動性リスクを伴っておりますが、当社グループでは、資金計画を作成、適宜見直すことにより、当該リスクを管理しております。

デリバティブ取引は、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引、在外子会社への外貨建の貸付金に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした為替予約取引および直物為替先渡取引であります。デリバティブ取引を行う際は、信用リスクの軽減のため、信用度の高い国内の金融機関とのみ取引を行っております。また、市場リスクの管理のため、取引方針や取引権限等を定めたリスク管理方針書に基づき、財務部門が取引を行っております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成30年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません（（注）2参照）。

	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
	百万円	百万円	百万円
(1) 現金及び預金	90,135	90,135	—
(2) 受取手形及び売掛金	21,225		
貸倒引当金（※1）	△13		
	21,211	21,211	—
(3) 営業投資有価証券・投資有価証券 その他有価証券	1,234	1,234	—
資産計	112,582	112,582	—
(1) 支払手形及び買掛金	21,698	21,698	—
(2) 短期借入金	7,827	7,829	2
(3) 長期借入金	18,670	18,876	206
負債計	48,195	48,404	208
デリバティブ取引（※2）	18	18	—

（※1）受取手形及び売掛金に対して計上している貸倒引当金を控除しております。

（※2）デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務を純額で表示しており、合計で正味の債権となっております。

（注）1. 金融商品の時価の算定方法

資 産

(1) 現金及び預金

預金はすべて短期であるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 営業投資有価証券・投資有価証券

株式については、取引所の価格によっております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 短期借入金および (3) 長期借入金

これらのうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額にほぼ等しいため、当該帳簿価額によっております。固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分した当該借入金の元利金の合計額を、同様の新規借入において想定される利率で割引いた現在価値によっております。変動金利による借入金の一部は、金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体処理された元利金の合計を、同様の新規借入において想定される利率で割引いた現在価値によっております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引の時価は、取引先金融機関より提示された価格によっております。なお、金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区 分	連結貸借対照表計上額
非 上 場 株 式	186百万円

非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 営業投資有価証券・投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
	百万円	百万円	百万円	百万円
現金及び預金	90,135	—	—	—
受取手形及び売掛金	21,225	—	—	—
計	111,360	—	—	—

4. 長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）の連結決算日後の返済予定額

	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
長期借入金	百万円 7,070	百万円 2,200	百万円 4,600	百万円 4,800	百万円 —

1 株当たり情報に関する注記

1. 1株当たり純資産額 2,174.65円
 2. 1株当たり当期純利益 165.37円

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

なお、平成29年10月1日を効力発生日として、普通株式10株につき1株の割合をもって株式併合を実施しております。これに伴い、当連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり情報の各金額を算定しております。

親会社株主に帰属する当期純利益	13,851百万円
普通株主に帰属しない金額 (うち、優先配当額)	75百万円 (75百万円)
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益	13,775百万円
普通株式の期中平均株式数	83,304,454株

(注) 連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書および連結注記表に記載の金額は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。ただし、1株当たり純資産額および1株当たり当期純利益は、表示単位未満を四捨五入して表示しております。

株主資本等変動計算書

(平成29年4月1日から
平成30年3月31日まで)

(単位 百万円)

	株 主 資 本					
	資 本 金	資 本 剰 余 金			利 益 剰 余 金	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当 期 首 残 高	41,171	33,462	—	33,462	82,070	82,070
当 期 変 動 額						
剰 余 金 の 配 当					△5,117	△5,117
当 期 純 利 益					12,092	12,092
自 己 株 式 の 取 得						
自 己 株 式 の 処 分			△0	△0		
利 益 剰 余 金 か ら 資 本 剰 余 金 へ の 振 替			0	0	△0	△0
株 主 資 本 以 外 の 項 目 の 当 期 変 動 額 (純 額)						
当 期 変 動 額 合 計	—	—	—	—	6,974	6,974
当 期 末 残 高	41,171	33,462	—	33,462	89,045	89,045

	株 主 資 本		評 価 ・ 換 算 差 額 等		純 資 産 合 計
	自 己 株 式	株 主 資 本 合 計	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	
当 期 首 残 高	△1,339	155,365	434	434	155,800
当 期 変 動 額					
剰 余 金 の 配 当		△5,117			△5,117
当 期 純 利 益		12,092			12,092
自 己 株 式 の 取 得	△6,488	△6,488			△6,488
自 己 株 式 の 処 分	0	0			0
利 益 剰 余 金 か ら 資 本 剰 余 金 へ の 振 替		—			—
株 主 資 本 以 外 の 項 目 の 当 期 変 動 額 (純 額)			△3	△3	△3
当 期 変 動 額 合 計	△6,488	485	△3	△3	482
当 期 末 残 高	△7,828	155,851	431	431	156,282

個別注記表

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式……………移動平均法による原価法

その他有価証券

(時価のあるもの) ……決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定。)

(時価のないもの) ……移動平均法による原価法

2. デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

販売用不動産、仕掛販売用不動産および開発用不動産……………個別法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定。)

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産 (リース資産を除く。)

建物および構築物……………定額法 (ただし、平成28年3月31日以前に取得した構築物は定率法。)

機械及び装置および

工具、器具及び備品……………定率法

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 3～60年

(2) 無形固定資産 (リース資産を除く。)

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間 (5年) に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(4) 投資その他の資産 (長期前払費用)

均等償却

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員への賞与支給に充てるため、支給見込額基準方式により計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員への賞与支給に充てるため、支給見込額基準方式により計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員への退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金および退職給付費用の処理方法は以下のとおりであります。

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

②数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の8年による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。

過去勤務費用は、発生時に全額費用処理しております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員の退任時に支給される株価連動型報酬に備えるため、内規に基づく事業年度末要支給額を役員退職慰労引当金として計上しております。当該報酬は、毎年一定数のポイントを付与し、役員退任時にポイントの合計に株価を乗じて得た額を金銭または株式にて支給するものであります。

6. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の未処理額の会計処理の方法は、連結貸借対照表における会計処理の方法と異なっております。

(2) ヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段……………金利スワップ

ヘッジ対象……………借入金の利息

③ヘッジ方針

金利変動リスクを軽減する目的で金利スワップ取引を行っております。

④ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップ取引につき、特例処理を採用しており、有効性の評価を省略しております。

(3) 消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。なお、控除対象外消費税等のうち、固定資産に係るものは投資その他の資産「その他」に計上し（5年均等償却）、その他は当事業年度の期間費用として処理しております。

(4) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(5) のれんの償却方法及び償却期間

のれんは、20年間で均等償却しております。

なお、平成22年3月31日以前に発生した負ののれんは、20年間で均等償却しております。

会計方針の変更

(営業投資有価証券に係る会計処理)

投資先の事業価値を向上させキャピタルゲインを得る目的で保有する有価証券については、従来、投資その他の資産の「投資有価証券」に計上しておりましたが、当事業年度より流動資産の「その他」(営業投資有価証券)に計上する方法に変更いたしました。なお、同目的で保有する有価証券に関連する損益は、営業損益として計上しております。

この変更は、上記目的の投資を営業取引と位置付け、これを推進するために組織体制を見直したことを機に計上方法を見直し、実態をより適正に表示するために行ったものであります。

当該会計方針の変更は遡及適用されておりますが、当事業年度の期首における純資産に対する影響額はありません。

表示方法の変更

(損益計算書)

前事業年度において営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「貸倒引当金繰入額」については、金額的重要性が増したため、当事業年度より区分掲記しております。

貸借対照表に関する注記

1. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務(区分表示したものを除く。)

短期金銭債権	1,745百万円
短期金銭債務	9,476百万円
長期金銭債務	2百万円

2. 有形固定資産の減価償却累計額

2,539百万円

3. 担保資産および担保付債務

担保に供している資産	
その他(投資その他の資産)	1,349百万円

上記以外に投資その他の資産「その他」738百万円を住宅瑕疵担保履行法に基づく保証供託金および営業保証供託金として差し入れております。

4. 保証債務

顧客住宅ローンに関する抵当権設定登記完了までの金融機関等に対する連帯保証債務	14,178百万円
--	-----------

損益計算書に関する注記

関係会社との取引

営業取引

営業収入	466百万円
営業費用	3,261百万円
営業取引以外の取引高	10,945百万円

株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式の種類および株式数に関する事項

	当事業年度期首 株 式 数	当 事 業 年 度 増 加 株 式 数	当 事 業 年 度 減 少 株 式 数	当 事 業 年 度 末 株 式 数
自 己 株 式	株	株	株	株
普 通 株 式	3,505,142	7,477,115	7,689,830	3,292,427

- (注) 1. 平成29年10月1日を効力発生日として、普通株式10株につき1株の割合をもって株式併合を実施しております。
2. 普通株式の株式数の増加7,477,115株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加7,465,500株（株式併合前5,030,000株、株式併合後2,435,500株）、単元未満株式の買取りによる増加10,545株（株式併合前9,093株、株式併合後1,452株）、株式併合に伴う端数株式の買取りによる増加1,070株によるものであります。
3. 普通株式の株式数の減少7,689,830株は、株式併合による減少7,689,652株、単元未満株式の売渡しによる減少178株（株式併合前178株）によるものであります。

税効果会計に関する注記

繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

減損損失	2,655百万円
退職給付引当金	1,264百万円
繰越欠損金	1,990百万円
その他	1,410百万円
繰延税金資産小計	7,322百万円
評価性引当額	△6,866百万円
繰延税金資産合計	455百万円

繰延税金負債

その他有価証券評価差額金	△172百万円
その他	△64百万円
繰延税金負債合計	△236百万円

繰延税金資産の純額

218百万円

関連当事者との取引に関する注記

子会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
子会社	株式会社 大アステージ	東京都 渋谷区	1,237	不動産管理事業	所有直接100%	資金の借入 役員の兼任	資金の入	36,106	短期借入金	1
子会社	オリックス・リース株式会社	京都府 京都市	857	不動産管理事業	所有直接100%	資金の借入 役員の兼任	資金の入	30,500	短期借入金	5
子会社	株式会社 大穴吹	東京都 渋谷区	1,413	不動産流通事業	所有直接100%	資金の貸付 役員の兼任	資金の付	34,342	関係会社 短期貸付金	20,165
子会社	株式会社 穴吹工務店	香川県 高松市	2,500	不動産開発事業	所有直接99.9% 間接0.1%	資金の貸付 および借入 役員の兼任	資金の付 資金の入	12,507 8,993	- 短期借入金	- 7,990

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

資金の貸付および借入については、利率は市場金利を勘案して合理的に決定しております。

1 株当たり情報に関する注記

1. 1株当たり純資産額 1,877.68円
2. 1株当たり当期純利益 144.25円

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

なお、平成29年10月1日を効力発生日として、普通株式10株につき1株の割合をもって株式併合を実施しております。これに伴い、当事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり情報の各金額を算定しております。

当 期 純 利 益	12,092百万円
普通株主に帰属しない金額 (うち、優先配当額)	75百万円 (75百万円)
普通株式に係る当期純利益	12,017百万円
普通株式の期中平均株式数	83,304,454株

(注) 貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書および個別注記表に記載の金額は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。ただし、1株当たり純資産額および1株当たり当期純利益は、表示単位未満を四捨五入して表示しております。